

第1号様式（第6条関係）

神奈川県太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助金交付申請書

令和6年4月〇日

神奈川県知事 殿

提出日を記載すること。

申請者 郵便番号 231-8588
所在地・住所 神奈川県横浜市中区日本大通1

名称 株式会社 ○○○○

代表者の職名・氏名
代表取締役 ○○ ○○

神奈川県太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

1 補助事業の目的及び内容

県内において、0円ソーラーにより太陽光発電設備を導入します。

また、0円ソーラーの普及促進を図るために神奈川県が実施する広報活動などの取組に協力します。

なお、申請者及び補助対象設備を設置する住宅所有者が暴力団又は暴力団員でないことを確認するため、記載した情報を神奈川県警察本部に照会することに同意していることを確認しています。

2 交付申請額（千円未満切捨て）

295,000 円

千円未満を切り捨てること。

3 補助事業の着手及び完了の予定日

着手予定日 令和6年5月〇日

完了予定日 令和6年9月〇日

4 住宅所有者の情報及び設置場所（住所）

氏名	神奈川 太郎	フリガナ	カガリ タロウ
生年月日	昭和〇年〇月〇日	性別	男
設置場所 (住所)	〇〇市〇〇区〇〇 〇丁目〇番地〇号		

5 申請者等の情報

担当者名	○○ ○○	部署	〇〇部〇〇課
電話番号	〇〇-〇〇〇-〇〇〇	F A X	〇〇-〇〇〇-〇〇〇
メール	〇〇@〇〇〇.jp		

第1号様式別紙1

補助対象事業計画書

1 補助対象事業の概要

太陽光発電設備		
モジュール	パワーコンディショナー	発電出力 (小数点第3位以下切り捨て)
(型番) ○○○○○ (数量) 10	(型番) ○○○○○ (数量) 1	3.5kW
蓄電システム等		
(パッケージ型番) ○○○○○ (数量) 1		蓄電容量 4.0kWh
住宅の取得等の別		契約概要
<input checked="" type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 建売 <input type="checkbox"/> 既存住宅		<input checked="" type="checkbox"/> リース <input type="checkbox"/> 電力販売 契約期間 10 年間

2 交付申請額の積算

経費の区分		費目名	金額
太陽光 発電 設備	設備費	設備費、附属設備費、その他設備費 (A)	500,000 円
	設置工事費	設計費、工事費、諸経費 (B)	200,000 円
	小計 (補助対象経費)		700,000 円
	交付申請額 (発電出力に5万円を乗じた額 (千円未満切捨て)) (C)		175,000 円
蓄電シ ステ ム等	設備費	設備費、附属設備費、その他設備費 (D)	750,000 円
	設置工事費	設計費、工事費、諸経費 (E)	250,000 円
	小計 (補助対象経費)		1,000,000 円
	交付申請額 (千円未満切捨て) (F)		120,000 円
交付申請額の合計 (C + F)			295,000 円

注 消費税及び地方消費税相当額は除く。蓄電システム等は導入する場合にのみ記載すること。

3 利益等の排除について

補助事業者自身、100%同一の資本に属するグループ企業又は 補助事業者の関係会社から調達 (工事等を含む。) の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
---	---

有にチェック している場合は、実績報告時に利益等の排除に関する書類を提出すること

4 誓約事項

次の事項について相違ないことを誓約します。

- (1) 神奈川県太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助金交付要綱及び神奈川県太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助金交付要領に規定されている要件を全て満たすこと。
- (2) 太陽光発電設備が再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく発電事業計画の認定基準を満たすこと。
- (3) 蓄電システムが令和5年度又は令和6年度に環境省が実施する二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金の補助対象設備であること。

リース料金等減額計算書

1 リース

太陽光発電設備	補助金がない場合のリース料金総額 (a)	1,000,000 円
	補助金がある場合のリース料金総額 (b)	800,000 円
	差額 (a)-(b)	200,000 円
	交付申請額	175,000 円
蓄電システム等	補助金がない場合のリース料金総額 (c)	1,200,000 円
	補助金がある場合のリース料金総額 (d)	1,050,000 円
	差額 (c)-(d)	150,000 円
	交付申請額	120,000 円

注1 消費税及び地方消費税相当額を除く。

注2 差額が交付申請額を上回らない場合は補助対象外

差額が交付申請額を上回っていること。

2 電力販売

太陽光発電設備	補助金がない場合の電力料金等総額 (e)	円
	補助金がある場合の電力料金等総額 (f)	円
	差額 (e)-(f)	円
	交付申請額	円
蓄電システム等	補助金がない場合の料金総額 (g)	円
	補助金がある場合の料金総額 (h)	円
	差額 (g)-(h)	円
	交付申請額	円

注1 消費税及び地方消費税相当額を除く。

注2 差額が交付申請額を上回らない場合は補助対象外

3 備考

--

第4号様式（第9条関係）

神奈川県太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助金変更承認申請書

令和6年〇月〇日

神奈川県知事 殿

提出日を記載すること。

申請者 郵便番号 231-8588
所在地・住所 神奈川県横浜市中区日本大通1

名称 株式会社 〇〇〇〇

代表者の職名・氏名
代表取締役 〇〇 〇〇

交付決定通知書の右上に記載のある情報を転記すること。

令和6年〇月〇日付け〇〇第〇〇号で交付決定を受けた神奈川県太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助金に係る事業について、次のとおり変更し、補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

1 住宅所有者
〇〇 〇〇

増額変更は不可

2 交付申請額（千円未満切捨て）

変更前 295,000 円 変更後 270,000 円

3 変更の内容

	変更前	変更後
補助事業の内容	太陽光パネルの設置容量を3.5kWとしていた。	太陽光パネルの設置容量を3.0kWとする。
経費	太陽光発電設備の設備費 500,000 円	太陽光発電設備の設備費 400,000 円

4 変更の理由

〇〇による〇〇によりパネル設置容量を低下させたため。

見積書等の変更内容が確認できる書類を添付すること。

第7号様式（第9条関係）

神奈川県太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助金
中止・廃止承認申請書

令和6年〇月〇日

神奈川県知事 殿

提出日を記載すること。

申請者 郵便番号 231-8588
所在地・住所 神奈川県横浜市中区日本大通1
名称 株式会社 ○○○○
代表者の職名・氏名
代表取締役 ○○ ○○

交付決定通知書の右上に記載のある情報を転記すること。

令和6年〇月〇日付け〇〇第〇〇号で交付決定を受けた神奈川県太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助金に係る事業について、次のとおり中止・廃止したいので、関係書類を添えて承認を申請します。

1 住宅所有者
○○ ○○

2 中止・廃止の内容
住宅所有者との契約を解除することとなり、補助事業の実施を中止することとなった。

3 中止・廃止の理由
住宅所有者から契約を解除したい旨の申し出があったため。

神奈川県太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助金事業実施状況報告書

令和 7 年〇月〇日

神奈川県知事 殿

提出日を記載すること。

申請者 郵便番号 231-8588
所在地・住所 神奈川県横浜市中区日本大通 1
名称 株式会社 ○○○○
代表者の職名・氏名
代表取締役 ○○ ○○

交付決定通知書の右上に記載のある情報を転記すること。

令和 6 年〇月〇日付け〇〇第〇〇号で交付決定を受けた神奈川県太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助金に係る事業の 年 月 日現在における実施状況を、次のとおり報告します。

1 住宅所有者
○○ ○○

2 補助事業の執行状況
令和 6 年 10 月 12 日に設置工事に着手し、令和 7 年 2 月 20 日に設置工事を完了した。

3 補助対象経費等の支出状況
令和 7 年 3 月 15 日に補助事業の実施に係る全ての代金の支払いを完了した。

「1 補助事業の執行状況」、「2 補助対象経費等の支出状況」のいずれも令和 7 年 3 月 31 日までに完了していなければ、補助対象となりません。

神奈川県太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助金実績報告書

令和 6 年〇月〇日

神奈川県知事 殿

提出日を記載すること。

申請者 郵便番号 231-8588
所在地・住所 神奈川県横浜市中区日本大通 1

名 称 株式会社 ○○○○

代表者の職名・氏名
代表取締役 ○○ ○○

交付決定通知書の右上に記載のある情報を転記すること。

令和 6 年〇月〇日付け〇〇第〇〇号で交付決定を受けた神奈川県太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助金に係る事業の実績について、関係書類を添えて次のとおり報告します。

1 住宅所有者
○○ ○○

2 補助事業の着手及び完了の日
着手日 令和 6 年 5 月〇日
完了日 令和 6 年 9 月〇日

補助金振込先

口座名義	(フリガナ) カ) ○○○○ 株式会社 ○○○○
金融機関名	○○銀行
店名	○○支店
預金の種類	普通 ・ 当座
口座番号	○○○○○○○

補助金振込先の通帳等の写しの情報と突合ができるよう正しく転記すること。
また、口座名義に拗音・促音等がある場合においても、口座情報どおりフリガナは大文字で記載すること。

神奈川県太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助金仕様変更報告書

令和 7 年〇月〇日

提出日を記載すること。

申請者 郵便番号 231-8588
所在地・住所 神奈川県横浜市中区日本大通 1
名称 株式会社 ○○○○
代表者の職名・氏名
代表取締役 ○○ ○○

交付決定通知書の右上に記載のある情報を転記すること。

令和 6 年〇月〇日付け〇〇第〇〇号で補助金の交付決定を受けた神奈川県太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助金に係る事業において、仕様等の変更がありましたので、次のとおり報告します。

1 住宅所有者
○○ ○○

2 交付申請額
円

3 変更の内容

	変更前	変更後
補助事業の内容	パワーコンディショナーについて、〇〇-〇〇〇〇の設置を予定していた。	パワーコンディショナーを後継機である〇〇-〇〇〇〇に変更した。なお、補助対象経費については、変更はない。

4 変更の理由

施工にあたっての調達の際に登録機器の取得ができず、やむを得ず後継機を調達しての施工となったため。

5 添付書類（交付申請時に必要な書類のうち本変更にかかるもの）

第 1 号様式別紙 1、契約書、見積書、パワーコンディショナーのカタログ